

経営比較分析表（令和2年度決算）

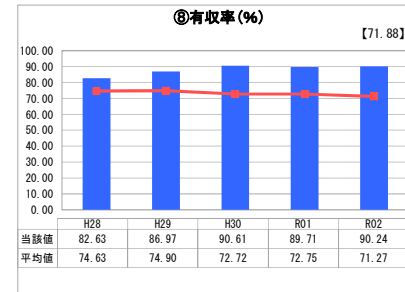
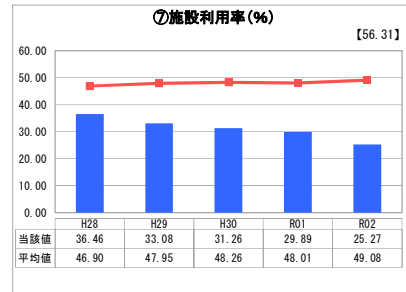
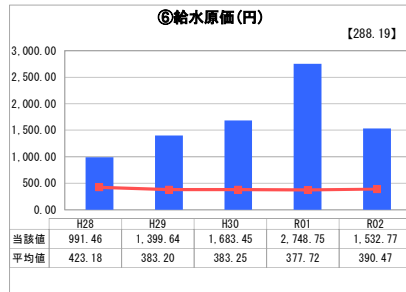
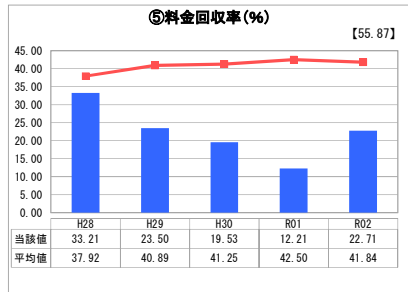
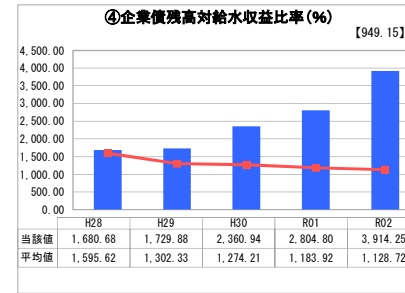
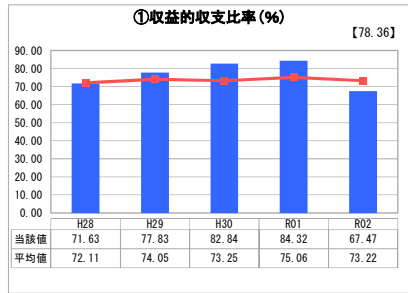
福岡県 新宮町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	0.73	5,660	

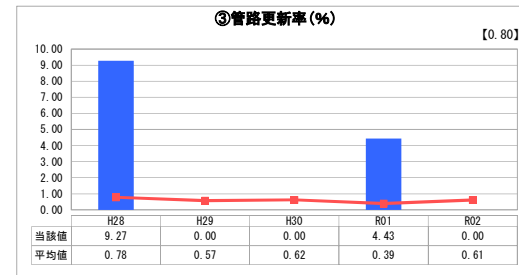
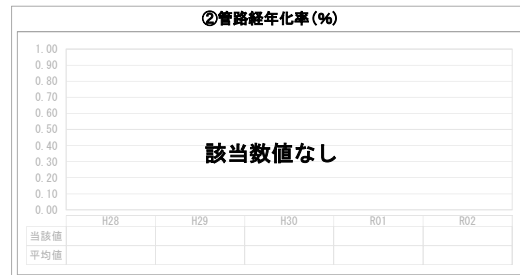
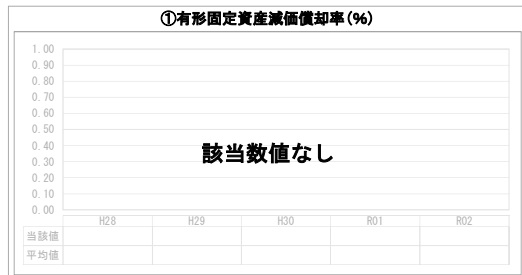
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,690	18.93	1,779.71
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
246	1.25	196.80

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は離島の相島地区での事業であるため、上水道事業に比べ約1.4倍の料金体系をとっています。

料金回収率については、令和元年度は配水管整備工事や海水淡水化施設整備等があったため、特に低くなっていました。令和2年度は、海水淡水化装置の借入終了に伴い給水にかかる費用が減少したことにより、料金回収率は改善し、給水原価は下がってきている状況です。

料金回収率の更なる改善には、収益の改善が必要となりますが、現状で高い設定の料金を値上げすることが難しいことと人口減少が進むことが予想され、料金収入の増加は見込めません。今後ますます、一般会計繰入金への依存度は高くなっていくものと考えています。

また、企業債残高対給水収益比率は、令和2年度に第2貯水池改修工事にかかる企業債借入のため、増加しています。

2. 老朽化の状況について

平成11年度から平成13年度の基幹改良事業により約4割の配水管更新を実施しており、更新未実施の配水管更新を平成28年度から令和元年度まで実施しました。

第2貯水池のシート張替を平成14年度から平成15年度にかけて行っていますが、14年経過したシートの劣化が激しく、令和2年度に復旧工事を実施しました。

令和4年度から令和5年度にかけて機械電気設備の更新工事を実施予定です。

全体総括

料金回収率の更なる改善には、収益の改善が必要となりますが、現状で高い設定の料金を値上げすることが難しいことと人口減少が進むことが予想され、料金収入の増加は見込めません。

また、今後発生してくる各施設の更新とともに、一般会計からの繰入金が増加していくものと考えています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

福岡県 新宮町

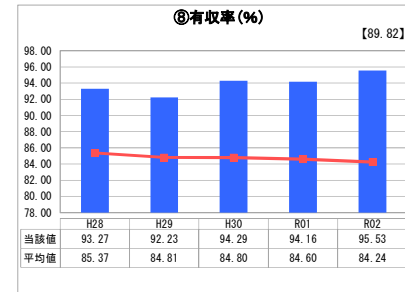
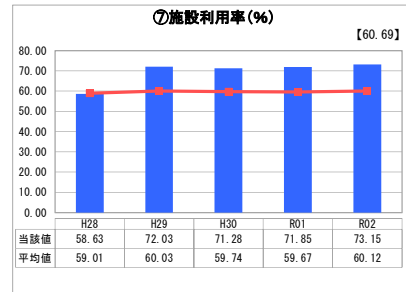
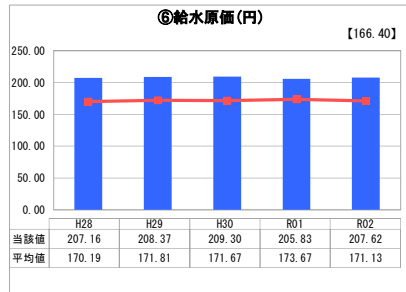
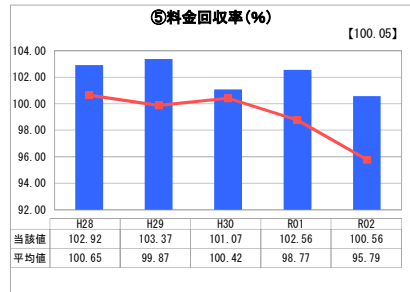
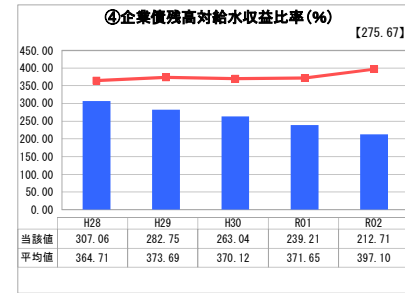
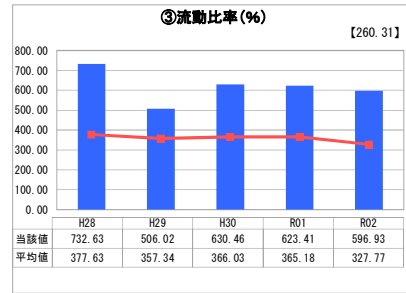
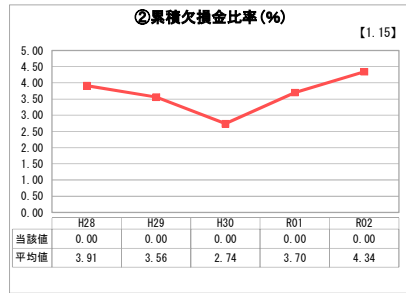
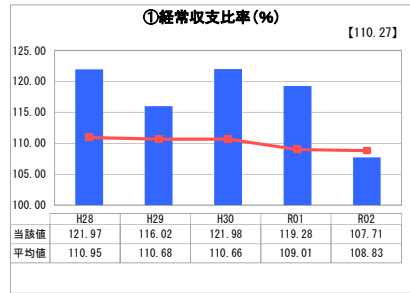
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	76.24	97.71	3,980	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,690	18.93	1,779.71
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
32,874	13.05	2,519.08

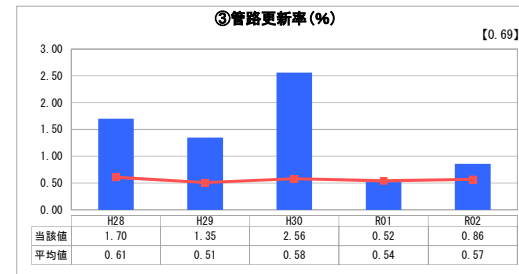
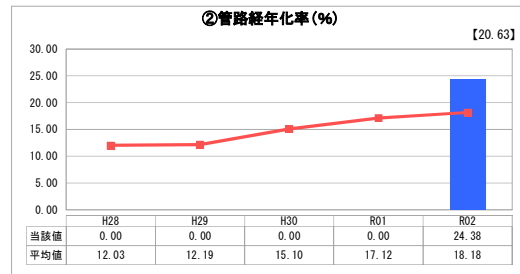
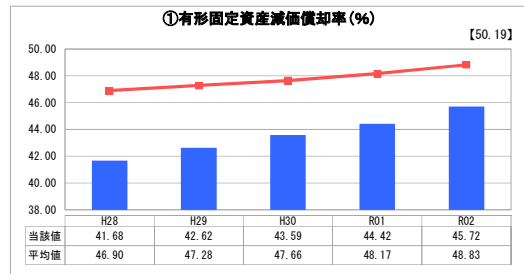
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

給水戸数の増加により加入金等の収入があったため、水道事業の経常収支比率は、平成23年度以降毎年100%を越え、類似団体平均値と比べると高い値になっています。節水機器の普及による一人当たりの使用量は減少していますが、今後数年は小幅な人口増加が見込まれており、使用水量も若干の増加が期待できます。令和2年度は令和元年度よりも費用が増加し、収入が減少していることから、経常収支比率が減少しています。料金回収率も減少していますが、100%を超えており、給水にかかる費用は営業収益だけで賄えています。

また、給水原価については、新宮町には自己水源がほとんどなく、90%近くを受水で賄っており、福岡地区水道企業団や北九州市に支払う受水費の影響で類似団体平均値よりも高くなっています。企業債残高対給水収益比率は、新発債の借入を行っているため減少傾向にありますが、今後収益の大幅な増加が見込めない状況で管路更新を行う必要があり、起債借入による起債残高が増えることも想定されます。

一方で、施設利用率と有収率は類似団体平均を上回っており、効率的な施設運営が行われているといえます。

2. 老朽化の状況について

毎年実施している下水道管渠整備に合わせて、配水管の移設・更新を行っています。そのため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低く、管路更新率は大きく変動しています。管路経年化率が増加しているのは、令和2年度に配水管等の一部が耐用年数を超過したからです。昭和48年に水道事業を開始しており、今後法定耐用年数を超過する配水管が増加していく見込みです。

全体総括

毎年実施している下水道管渠整備に合わせて、配水管の移設・更新を行っています。そのため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低く、管路更新率は大きく変動しています。しかし、昭和48年に水道事業を開始しており、今後法定耐用年数を超過する配水管が増加していく見込みです。今後、料金収入や加入金等収益の大幅な増加が見込めない状況で管路更新を行う必要があり、起債借入による起債残高が増えることも想定されます。

経営比較分析表（令和2年度決算）

福岡県 新宮町

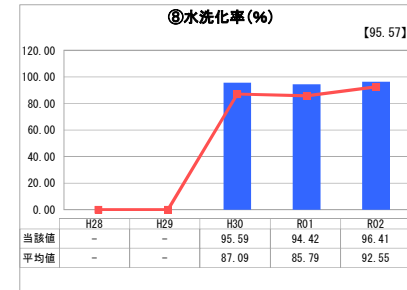
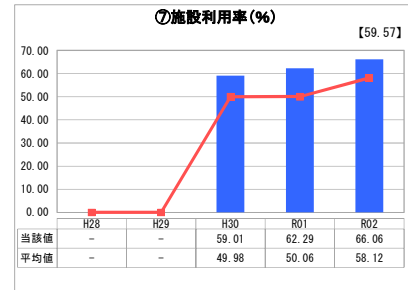
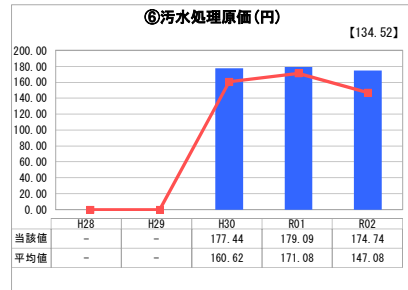
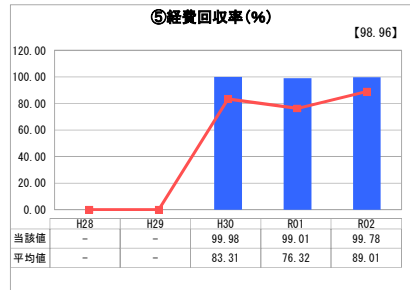
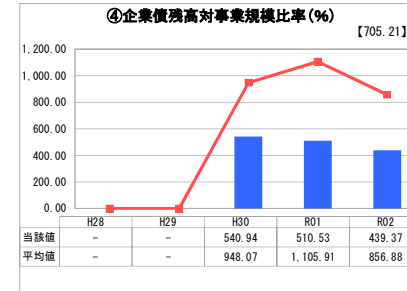
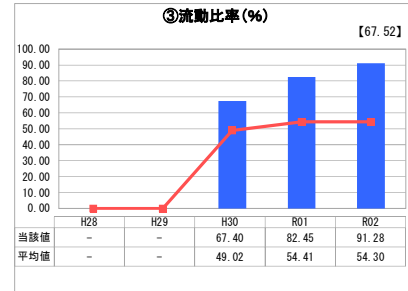
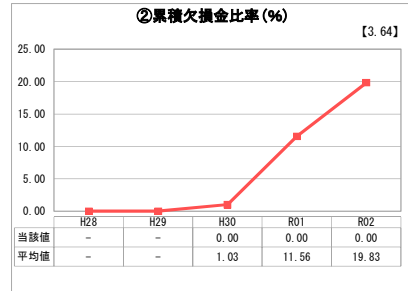
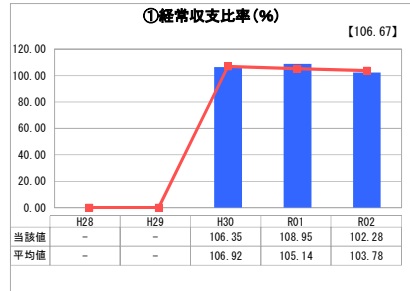
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	60.42	85.16	90.57	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,690	18.93	1,779.71
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
28,650	4.37	6,556.06

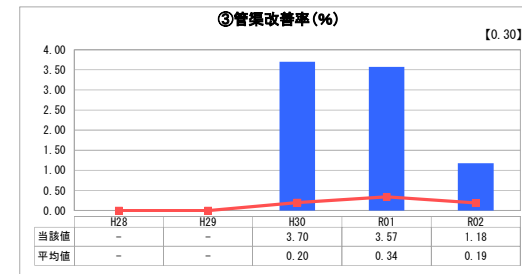
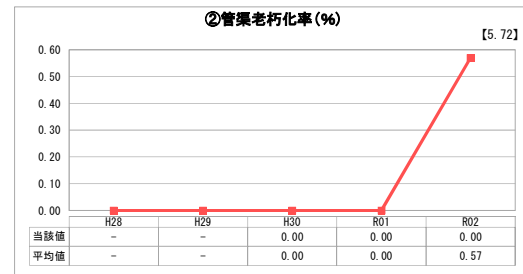
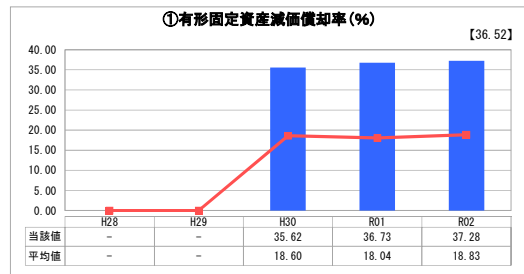
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は新宮処理区（平成2年度供用開始）、中央処理区（平成21年度供用開始）の2処理区での事業です。
 平成30年度から企業会計に移行しています。
 令和2年度の経常収支比率は、微減であるものの100%を超えており、使用料収入や一般会計繰入金等で維持管理費や企業債利息を賄っている状況です。また、経費回収率はほぼ横ばいで推移しています。
 企業債残高対事業規模比率は、令和2年度の企業債借入額が減少したことに伴い、減少しています。また、施設利用率は下水道区域の拡大に伴い、増加している状況です。

2. 老朽化の状況について

施設全体の改築更新計画を策定し、適切な管理をしています。
 なお、新宮処理区は福岡市に汚水処理を委託しているため、和白水処理センターの施設改築更新にかかる費用負担が生じます。
 令和2年度は、三代地区および上府地区の一部区域に下水道を整備しました。今後は、三代地区や原上地区などにも、下水道整備区域を拡大していく予定です。
 令和2年度の管渠改善率が低いのは、前年度に比べ下水道整備区域が少なかったためです。

全体総括

平成30年度に企業会計に移行したことにより、資産の適切な管理や経営状況の把握が可能となりました。
 施設管理では、ストックマネジメント計画にもとづき計画的な改築更新や修繕を実施しています。また、今後も下水道整備区域を拡大していく計画ですので、下水道処理量の見込にもとづき、適切な施設整備を進めていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

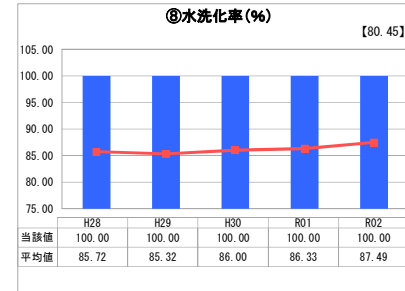
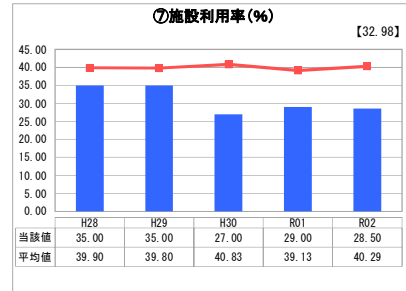
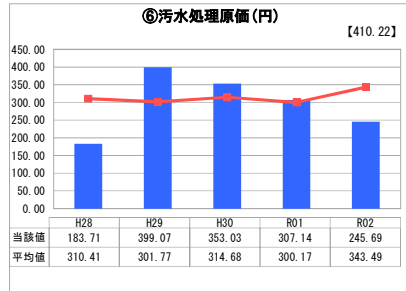
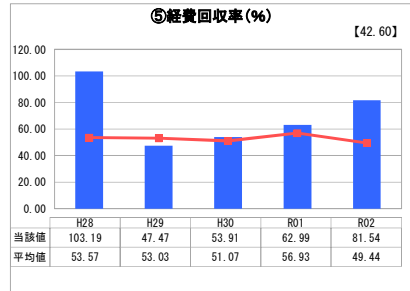
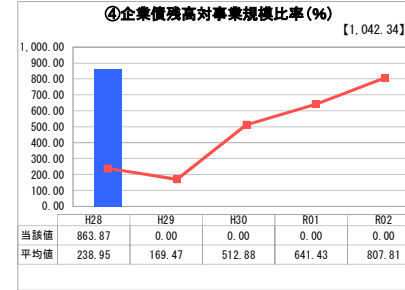
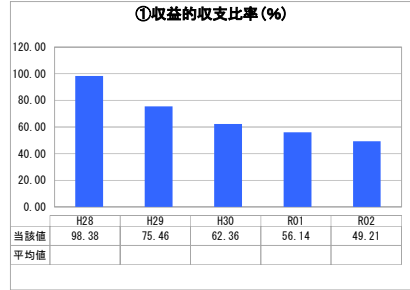
福岡県 新宮町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.73	84.43	3,300

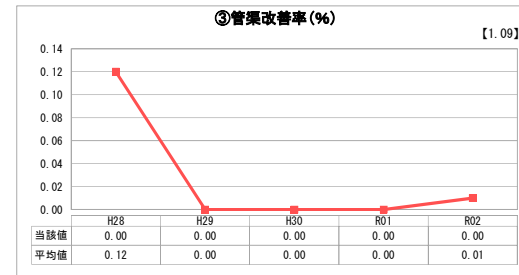
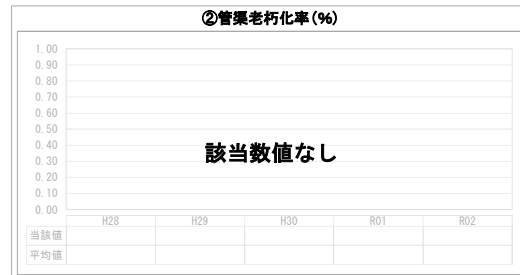
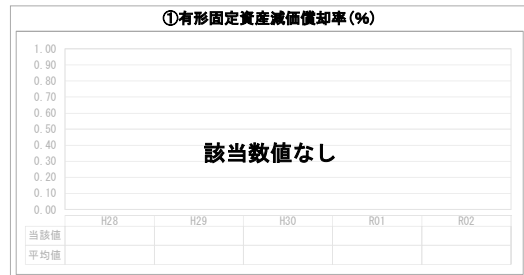
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
33,690	18.93	1,779.71
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
246	0.09	2,733.33

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、離島の相島地区の漁業集落環境整備事業で、水洗化率は100%となっています。収益的収支比率が減少してきているのは、企業債償還金が増加しているためです。経費回収率について、平成29年に減少しているのは、平成28年度より修繕費が増加したことによるものです。平成30年度以降は、処理にかかる費用が減少してきていることから、経費回収率は改善されています。経費回収率の更なる改善には、収益の改善が必要となりますが、離島のため上下水道料金が割高であるため値上げすることが困難であることや人口減少が進むことが予想され、料金収入の増加は見込めません。今後ますます、一般会計繰入金への依存度は高くなっていくものと考えています。また、平成28年度に企業債残高対事業規模比率が高いのは、相島浄化センター改修工事のために企業債を借入したことによるものです。

2. 老朽化の状況について

施設については、平成26年度～平成27年度において改築工事を実施済みですが、管渠の改築については供用開始から30年を経過していますが未実施のため、今後管渠の改築計画の策定についても見直しを検討することが必要と思われる。

全体総括

今後、施設の供用開始から30年が経過し、施設等の更新費用が必要となる一方で、人口減少により使用料収入の増加が見込めない状況です。このため、計画的な修繕実施や更なる経費削減に努める必要があると考えられます。経費回収率の更なる改善には、収益の改善が必要となりますが、離島のため上下水道料金が割高となっているため値上げすることが困難であり、今後ますます、一般会計繰入金への依存度は高くなっていくものと考えています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。